

### — 目 次 —

1. プロジェクトの進捗状況 (p. 1)
  2. 各種試験の検討状況 (p. 2)
  3. 第 2 期対応の検討状況 (p. 3)
- 〈参考〉次世代 RTGS 関連資料

## 1. プロジェクトの進捗状況

### (1) 日本銀行におけるシステム開発

日本銀行では、第 1 期対応（流動性節約機能の導入と外為円取引の完全 RTGS 化）に関し、昨年末に開示した具体的仕様等に基づき、日銀ネットに関する開発およびテストに取り組んでいます。現在のところ、こうした作業は順調に進捗しており、次世代 RTGS プロジェクト通信第 3 号でお伝えしたとおり、最短で 2008 年 10 月 14 日を稼働開始日とする方向で準備を進めています。

なお、稼働開始に向けたスケジュールの全体像を別添 1 の資料「次世代 RTGS (第 1 期対応) 導入ガイド」(p10) にお示ししておりますので、ご参照ください。

### (2) 利用先の準備状況

日本銀行では、本年 3 月末から 4 月にかけて、関係者の準備状況を把握する目的で、当座勘定取引先に対し「次世代 RTGS (第 1 期対応) に関するアンケート」を実施いたしました。取引先におかれては、ご協力いただきありがとうございました。

本アンケートでは、「当座勘定 (同時決済口)」の開設に対する各取引先のスタンスを伺ったところですが、そこでは、「開設する予定だが

実務面で不明確な部分がある」とか、「実務的な影響度合が見極めがたいため、なお検討中」といった声が聞かれました。

こうした点を踏まえ、日本銀行では、本年 5 月以降、各協会等の皆様にもご協力いただき、次世代 RTGS 導入に向けた事前準備や導入後の決済事務に関し、実務担当者を対象とする勉強会の開催や関連資料の配付を行ってきています。前記資料 (別添 1) は、勉強会における資料をベースとして作成したものですので、各取引先におかれては、今後の準備作業にご活用ください

また、アンケートや勉強会における意見交換を通じて寄せられたご意見・ご質問についても「次世代 RTGS に対するコメントおよび回答」(別添 2) にまとめましたので、あわせてご参照ください。

因みに、本アンケート結果によると、日銀ネットを利用して当座勘定取引を行っている 357 先のうち、約 65%にあたる 232 先が、次世代 RTGS の導入にあわせて「当座勘定 (同時決済口)」を開設する予定としています。これを取引量で見ると、開設予定とした先の日銀当座預金振替全体の取引量 (日銀ネットを利用していない取

引先分を含む)に占める割合は、件数ベースで93%、金額ベースで95%となっています。

次世代RTGSの流動性節約機能がより効果的に発揮されるためにも、市場参加者を中心に、アンケート実施時点では「検討中」ないし「開設しない予定」としていた先におかれても、上記資料等をご参照のうえ、当座勘定(同時決済口)の利用に向けたご検討をお願いいたします。

#### ▽ 当座勘定(同時決済口)の開設予定状況

業態	先数	アンケート回答結果		
		開設予定	開設しない予定	検討中
都銀	6	6	0	0
信託	21	16	4	1
地銀	64	64	0	0
地銀Ⅱ	46	46	0	0
外銀	61	35	15	11
信金	89	18	43	28
証券	42	28	7	7
短資	3	3	0	0
証券金融	3	3	0	0
その他	22	13	6	3
合計	357	232	75	50

\* アンケート回答先のうち、本年3月31日時点で日銀ネットを利用して当座勘定取引を行っている先(各銀行協会を除く)の回答結果(一部アンケート実施後のヒアリング結果を含む)。

## 2. 各種試験の検討状況

利用先が参加する各種試験については、第3号でお示ししたテスト内容やスケジュールのイメージを元に、関係者の意見を踏まえつつ、以下のとおり検討を進めています。

### (1) オンライン・性能負荷試験

オンライン・性能負荷試験については、本年7月20日付で、CPU接続やファイルアップロード・ダウンロード機能の利用先に対し、「日本

銀行金融ネットワークシステム オンライン試験等の概要(次世代RTGS対応(第1期対応))」を送付したところです。また、これらの試験への参加希望調査もあわせて実施いたしました。

今後は、本年11月頃に試験の参加希望先に対し、「オンライン試験等の実施手順書」を送付する予定です。CPU接続やファイルアップロード・ダウンロード機能の利用先におかれては、試験の参加に向け、所要の準備を進めていただければと思います。

### ▽ オンライン・性能負荷試験等の日程

日付は2008年

テストフェーズ	実施予定日
オンライン試験1回目	3月9日(日)
オンライン試験2回目	4月6日(日)
性能負荷試験	4月27日(日)
リグレーションテスト	5月25日(日)

また、後述する総合運転試験中(5月25日)に、全てのCPU接続先(当座勘定(同時決済口)の開設予定先以外を含む)を対象に、各先が利用しているCPU接続対象電文の送受信確認を行うリグレーションテストを実施する予定です。関係先におかれてはご協力宜しく願います。

### (2) 総合運転試験

総合運転試験は、主に日本銀行が作成する実施手順書に沿って、当座勘定(同時決済口)に関する日銀ネットの運用確認・習熟をするためのフェーズⅠと、市場関係者に企画していただく内容に沿って、本番環境に極力近い環境で、新しい市場慣行に基づく取引・決済の運営を実践的に確認していただくフェーズⅡの、2段階に分けて実施する予定です。

日本銀行では、第3号でお伝えしたとおり、短期金融市場取引活性化研究会(短取研)および

東京銀行協会（東銀協）に対し、フェーズⅡでの市場参加者の取組み内容等の取り纏めをお願いしてきました。これを受けて、本年 7 月 23 日に、短取研が「次世代 RTGS 総合運転試験フェーズ 2 の試験内容（暫定版）」を、東銀協が「次世代 RTGS（第 1 期対応）総合運転試験（フェーズ 2）の枠組みについて」を策定するなど、当座勘定取引および外為円取引のそれぞれにつき、テスト内容の検討・取り纏め作業を具体的に進めていただいています（別添 3、4 参照）。

日本銀行では、第 3 号でお示した「総合運転試験に関する基本的な考え方」をベースに、こうした取り纏めの内容等も踏まえ、本年 7 月 31 日に「日本銀行当座預金決済の次世代 RTGS 対応（第 1 期対応）に関する日本銀行金融ネットワークシステム総合運転試験（RT）の概要」（以下、「概要書」といいます。）を開示したところです（日本銀行ホームページ（www.boj.or.jp）左下部「業務上の事務連絡」—「日銀ネット関連」—「次世代 RTGS 関連」でご覧になれます）。

#### ▽ 総合運転試験の日程

日付は 2008 年

テストフェーズ		実施予定日
フェーズⅠ	第 1 回	5 月 25 日（日）
フェーズⅡ	第 1 回	6 月 15 日（日）
	第 2 回	8 月 3 日（日）
	第 3 回	9 月 7 日（日）
	予備	9 月 21 日（日）

今後は、本年 11 月頃に総合運転試験の参加希望調査を実施する予定です。フェーズⅠについては、当座勘定（同時決済口）の開設予定先には、原則として参加をお願いします。また、フェーズⅡにおける参加者の範囲等については、現在短取研や東銀協において検討が進められています。各取引先におかれては、今回の概要

書に加え、短取研や東銀協の検討結果も踏まえて、上記調査にご回答いただくとともに、所要の準備を進めていただきますようお願いいたします。

短取研や東銀協におかれても、テストの実施手順の作成にあたり各取引先の準備作業がスムーズに進むよう、年内を目処に、試験（フェーズⅡ）に参加する際の実務的な留意事項等の取り纏めをお願いできればと思います。また、試験結果を有効に活用する観点から、試験において確認すべきポイントを併せて整理していただくようお願いいたします。

#### （3）障害対応試験

第 1 期対応の導入後も、災害・障害時等における復旧手順は現行と同様となります。もともと、CPU 接続先から、「第 1 期対応にあわせて社内システムを変更することから、障害時等を想定した試験を念のため実施したい」といったニーズも聞かれています。日本銀行では、こうしたご要望（別添 4 参照）も踏まえ、障害時等を想定した試験として、上記のオンライン・性能負荷試験や総合運転試験とは別に、例年実施している CPU 接続先を対象としたコンピュータ接続サイト切替訓練を、第 1 期対応後の環境を反映した形で行うことを検討中です。

検討の結果は、別途、本年 10 月を目処に CPU 接続先にご連絡する予定です。

### 3. 第 2 期対応の検討状況

次世代 RTGS 第 2 期対応（大口内為取引の RTGS 化）についても、関係者による具体的な検討がスタートしています。

第 2 期対応は、第 6 次全銀システムの更改に合わせ、全銀システムに新たに構築するインターフェース経由で、大口内為取引（1 億円以上を目途）を当座勘定（同時決済口）において日中即時に決済することを可能とするものです（将来イメージは別添 1 の p25 を参照）。

---

従来の全国銀行協会の「大口決済制度検討部会」に加え、本年4月に、内国為替運営機構が、「次期全銀システム検討部会」を設置し、本年度上期中を目処に、日銀ネットとのインターフェース仕様やRTGS化の対象となる大口内為取引の金額水準など、第2期対応に関する基本要件を固めるべく検討を進めています。

日本銀行としても、関係者との意見交換を続け、スキーム確定に向けた検討状況や日本銀行の考え方につき、節目節目で皆様に情報を提供していきたいと考えています。

### 〈参考〉次世代RTGS関連資料

日本銀行決済機構局「次世代RTGSプロジェクト通信」（創刊号～第3号）

日本銀行「決済システムレポート 2006（第2部第1章）」（2007年7月）

日本銀行決済機構局「日本銀行当座預金決済の新展開 — 次世代RTGS構想の実現に向けて —」日本銀行調査季報（2006年9月）

日本銀行「日本銀行当座預金決済における次世代RTGSの展開 — 関係者のご意見を踏まえて —」（2006年2月）

日本銀行「日本銀行当座預金決済における次世代RTGSの展開」（2005年11月）

全国銀行協会「大口決済システムの構築等資金決済システムの再編について」（2005年3月）

# 次世代RTGS(第1期対応) 導入ガイド



2007年8月  
日本銀行 決済機構局

1. 次世代RTGSの概要
2. 同時決済口の開設
3. 同時決済口の決済事務
4. 第2期対応の概要  
(関連資料・連絡先)

以下では、次世代RTGSを担う日銀ネットの仕様や、関係者間で検討されてきた市場慣行に基づき、次世代RTGS導入に向けた事前準備、決済事務について説明。

# 1. 次世代RTGSの概要

## (1) これまでの経緯

2005年11月 市中協議

2006年 2月 開発着手

2006年12月 日銀ネットの仕様（第1版）の開示

2007年 1月 コンピュータ接続およびファイルアップロード・ダウンロード機能関連の仕様書を同機能の利用希望者に対し送付

2007年 3月 日銀ネットの仕様（第2版）の開示

「日本銀行当座預金決済の次世代RTGS対応(第1期対応)にかかる日本銀行金融ネットワークシステムの具体的仕様について(第2版)」(以下、「仕様」といいます。)

短取研「次世代RTGS後の市場慣行（暫定版）」の取り纏め

東銀協(外国為替円決済制度運営部会)

「次世代RTGSにおける外為円決済取引の運用について」の取り纏め

2007年 7月 オンライン試験等の概要書の送付

総合運転試験（RT）の概要書の開示

短取研および東銀協の総合運転試験フェーズⅡに関する取り纏め（暫定）

# 1. 次世代RTGSの概要

## (2) 段階的対応

第1期対応：2008年度中（最短で2008年10月14日）

- 日銀当座預金上のRTGSに流動性節約機能を導入
- 外為円決済取引の完全RTGS化（外国為替円交換戻決済の廃止）

第2期対応：2011年頃目処（第6次全銀システム更改時）

### ■ 大口内為取引のRTGS化

現在、全銀システムで処理されている大口内為取引について、全銀協が新たに構築するインターフェース経由で、当座勘定（同時決済口）において日中即時に決済することを可能とする。

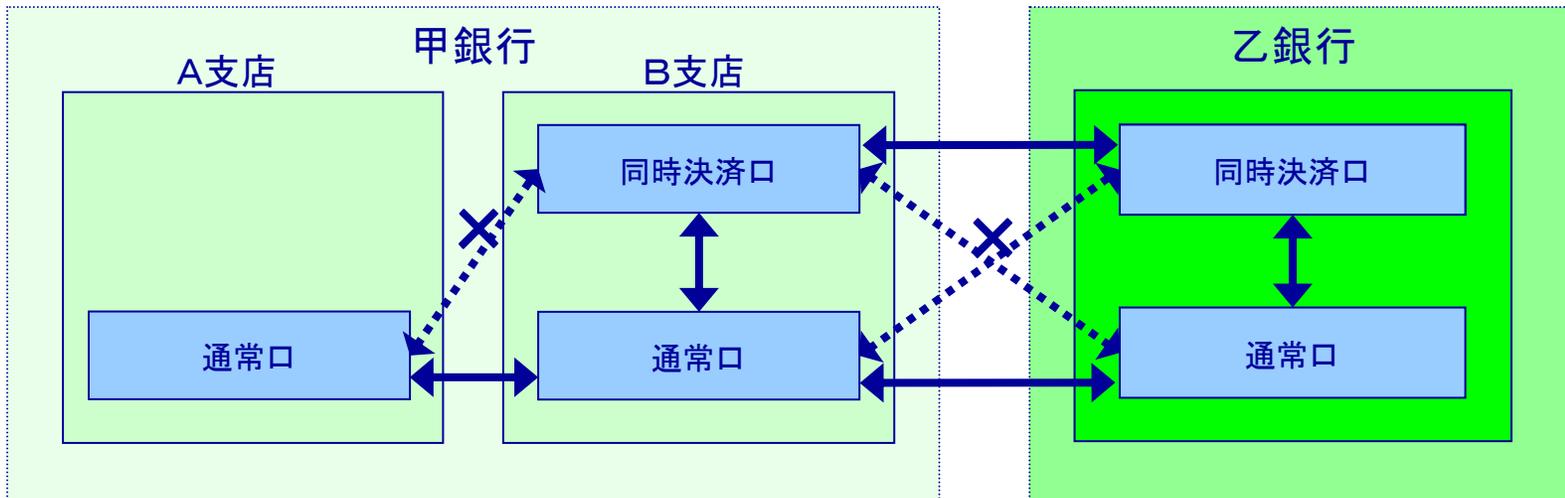
# 1. 次世代RTGSの概要

## (3) 当座勘定(同時決済口)の新設 (「仕様」p8,9 を参照)

- 流動性節約機能は、同時決済口(1金融機関等につき1店舗に限る)で提供。
  - ★ 利用時間は、通常9:00から16:30。同口座の終業時残高は当座勘定(通常口)\*に振り替え、翌営業日には持ち越さない。
- 決済に必要な資金は通常口から振り替え(当座貸越は供与しない)。
- 流動性節約機能の対象取引は、同時決済口間のオンライン取引のみ。

\* 実際は単に「当座勘定」という。以下、「当座勘定(通常口)」を「通常口」、「当座勘定(同時決済口)」を「同時決済口」といいます。

### 口座間の資金振替の概念図



例えば、甲銀行の同時決済口から乙銀行の通常口への振替はできない。

# 1. 次世代RTGSの概要

## (4) 同時決済口の対象取引 (「仕様」p9,10を参照)

- 現在、振替依頼<22101>、振替依頼・付記電文付<22201 or 22202>、CUSTOMER TRANSFER<25101>、BANK TRANSFER<25102>によって行っている取引は、同時決済口の対象取引となる\*。

現行

振替依頼	22101
振替依頼・付記電文付(為替)	22201
振替依頼・付記電文付(非為替)	22202

次世代RTGS

振替依頼(同時決済口)	33101
振替依頼・付記電文付(同時決済口)(為替)	33201
振替依頼・付記電文付(同時決済口)(非為替)	33202

\* 各資金・証券決済システムとの間の資金取引は、引き続き通常口での振替依頼により決済を行う。

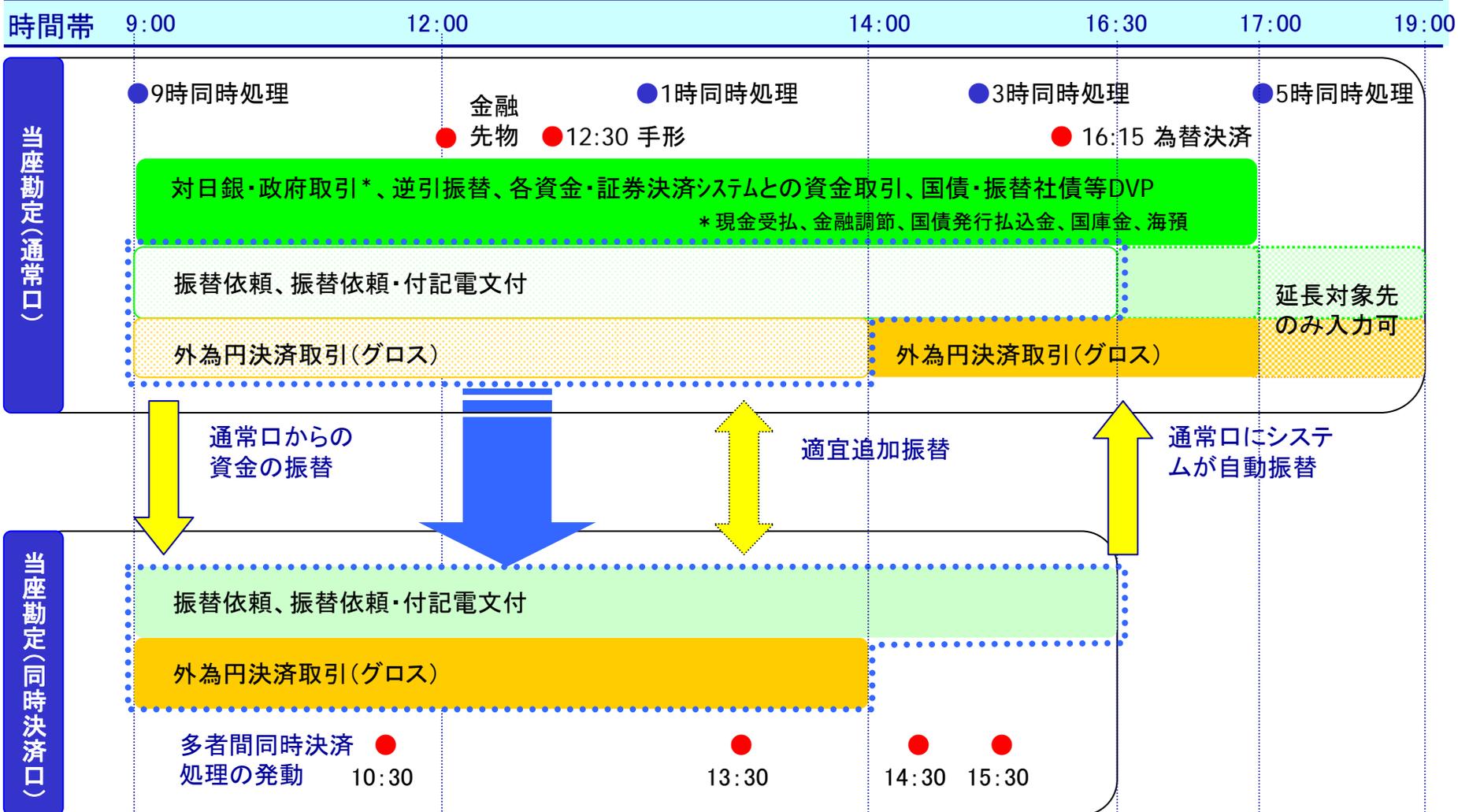
CUSTOMER TRANSFER	25101
BANK TRANSFER	25102

CUSTOMER TRANSFER (QUEUE OFFSET)	25301
BANK TRANSFER (QUEUE OFFSET)	25302

\* CLS関連の取引は引き続き「BANK TRANSFER<25102>」により決済を行う。

# 1. 次世代RTGSの概要

## (5) 第1期対応下の日銀ネット1日の運行



## 2. 同時決済口の開設

---

### (1) 開設が求められる先

■ 以下のいずれかに該当する先は、決済件数・金額の多寡にかかわらず、同時決済口を開設し、これを通じて幅広い大口資金の決済に利用することが求められている。

#### ① 市場取引を日銀ネットで決済している先

★ 市場取引とは……コール取引、NCD取引、証券決済に関するDVP以外の資金決済(国債(非DVP)、短期社債(非DVP)、一般債(非DVP)、貸借マージンコール、ペアオフネットイング資金尻、店頭オプション取引プレミアム等)など。

#### ② 外国為替円決済制度加盟銀行(・決済事務委託銀行)

#### ③ 内国為替制度加盟銀行(会員銀行および準会員銀行)

★ 第2期対応を見据えて、第1期対応時から同時決済口事務に習熟しておくことが求められる。

## 2. 同時決済口の開設

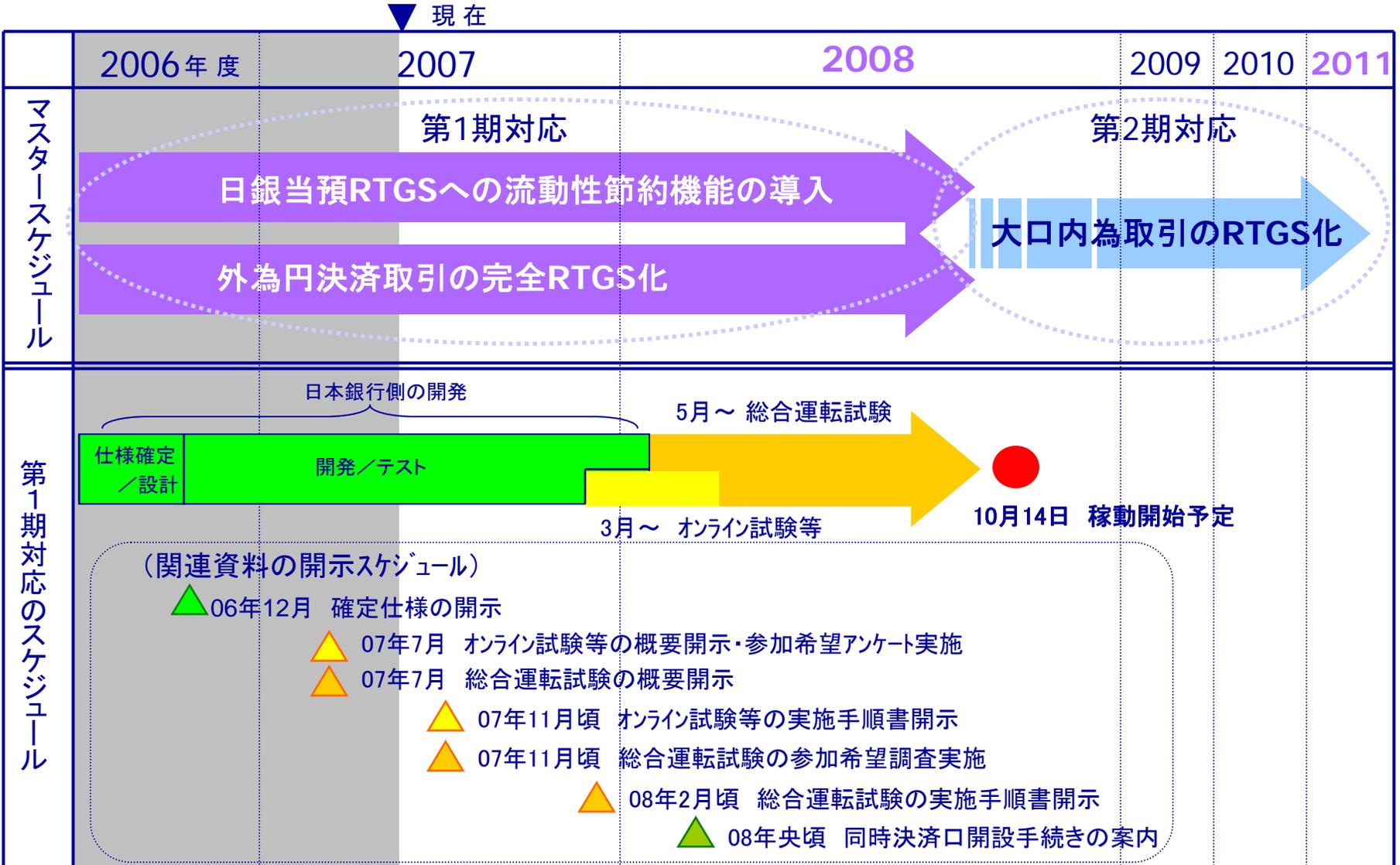
---

### (2) 開設の条件・手続き等 (「仕様」p8を参照)

- 当座勘定取引に関する日銀ネットの利用先であること。
- 同時決済口を開設する金融機関等は、同口座を開設する 1 店舗を選定(運用開始後に変更することは可能)し、必要書類(願書、約定書等)を日本銀行に提出する。
  - ★ 開設に必要な手続きの詳細は、2008年央頃に開示予定。
  - ★ 同時決済口の利用に当たっては、支払指図の送信時に従来と同様、電文毎に料金を徴求する予定(同口座特有の料金はない)。

# 2. 同時決済口の開設

## (3) 当面のスケジュール



## 2. 同時決済口の開設

### (4) オンライン・性能負荷試験、総合運転試験への参加

- オンライン・性能負荷試験は、コンピュータ接続やファイルアップロード・ダウンロード機能の利用先が参加。

#### テスト実施予定日

テストフェーズ	実施予定日
オンライン試験1回目	2008年3月9日(日)
オンライン試験2回目	2008年4月6日(日)
性能負荷試験	2008年4月27日(日)
リグレッションテスト	2008年5月25日(日)

- ★ 新設・変更となる電文のフォーマットの正当性や利用先システムの機能を確認するオンライン試験と、高負荷環境におけるシステムの安定稼働を確認する性能負荷試験を実施予定。
- ★ 日銀ネット端末(端末装置(3型))による手入力での日銀ネットを利用している先は、オンライン・性能負荷試験への参加は不要。
- ★ このほか、コンピュータ接続先(当座勘定(同時決済口)の開設予定先以外を含む)を対象に、コンピュータ接続対象電文の送受信確認を行うリグレッションテストを実施予定。

- 総合運転試験は、同時決済口の開設予定先が参加。

#### テスト実施予定日

テストフェーズ		実施予定日
フェーズ1	第1回	2008年5月25日(日)
フェーズ2	第1回	2008年6月15日(日)
	第2回	2008年8月 3日(日)
	第3回	2008年9月 7日(日)
	予備	2008年9月21日(日)

- ★ 同時決済口に関する日銀ネットの運用確認・習熟を行うフェーズ1(1回)と、主に新しい各種市場慣行に基づく取引・決済の運営を確認するフェーズ2(最大3回)に分けて実施。
- ★ 試験の概要は本年7月31日に開示。参加希望調査は11月頃に実施予定。

## 2. 同時決済口の開設

---

### (5) 所要の準備

#### ■ 事務手順の整備

同時決済口の決済事務に必要な事務手順、社内規程の整備。

#### ■ 同時決済口の資金繰り見通し

#### ■ 社内システムのメンテナンス

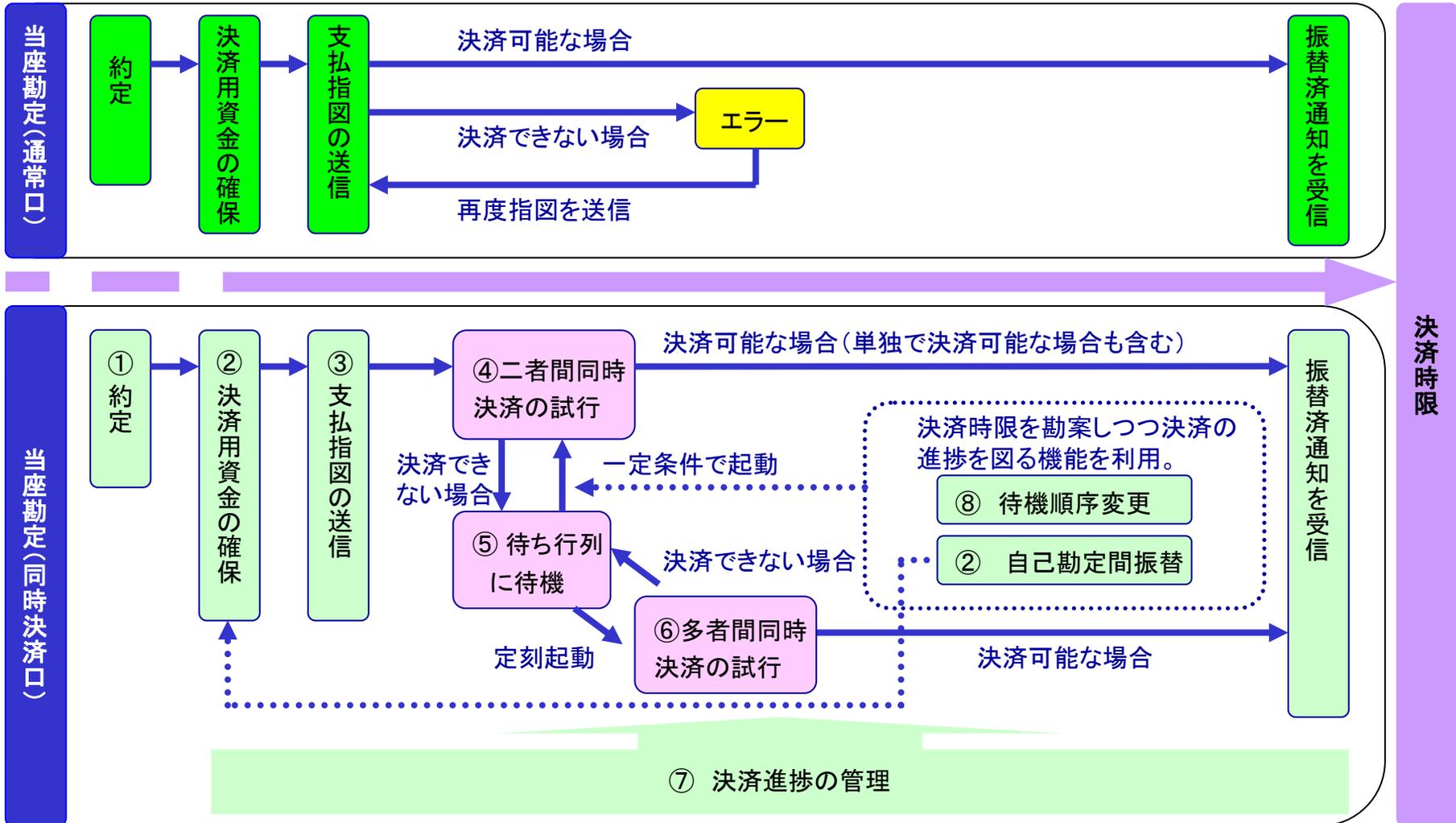
約定事務や日銀ネットへの入力事務をシステム化している場合等。

★ 次世代RTGS(第1期対応)稼動開始時点では、コンピュータ接続はTCP/IPプロトコルによるコンピュータ接続、端末は端末装置(3型)(汎用端末を利用した新端末)での利用に限られる。

★ コンピュータ接続やファイルアップロード・ダウンロード機能の利用先は、オンライン試験までに新方式(TCP/IPプロトコルによるコンピュータ接続または端末装置(3型)に端末接続)での対応を終えておく必要がある。なお、日銀ネット端末(端末装置(3型))による手入力での日銀ネットを利用している先は、特別な対応は不要。

# 3. 同時決済口の決済事務

## (1) 約定から決済までの流れ(コール取引の例)



## 3. (1) 約定から決済までの流れ

### ① 約定事務

約定事務は、現行とほぼ同様。

- 約定時に確認した決済時刻が同時決済口の利用時間帯(通常日 9:00～16:30)の場合には、同口座で決済する。
  - ★ 例外的に通常口で決済する場合は、その旨確認する。
- 次世代RTGSと同時更改を予定している短資約定確認システムでは、資金決済用日銀ネット口座区分に同時決済口を追加し、同口座の表示をデフォルトとして設定する予定。

# 3. (1) 約定から決済までの流れ

## ② 決済用資金の確保

自己勘定間振替<33401>により、同一店舗内の通常口から同時決済口に決済用資金を振り替える。

■ 通常口の「当座勘定残高」と「担保余裕額」の範囲内で振替が可能。

★ 振替金額が通常口の当座勘定残高を上回る場合には、担保余裕額の範囲内で当座貸越を実行したうえで振替を行う。

★ 逆に、自己勘定間振替により、同時決済口の残高の範囲内で通常口に資金を振り替えることも可能。

■ 仮に、支払指図の送信前に、これに見合う決済用資金を同時決済口に確保しておけば、(待ち行列に待機させることなく)通常口と全く同じように決済を行うこともできる。

### 入力画面

33401 当座勘定 (同時決済口) 自己勘定間振替	
振替依頼区分	「2」
当座勘定 (同時決済口) 引落・当座勘定入金 : 1	
当座勘定引落・当座勘定 (同時決済口) 入金 : 2	
振替金額	円

通常口から同時決済口への振替の場合、振替依頼区分は「2」を指定。

同時決済口残高、通常口残高(当座勘定残高、担保余裕額)の両方が表示される。

### 出力帳票

(「仕様」-「別紙2」p6を参照)

自己勘定間振替済通知	
取引実行日	_____
取引先	____ _
振替依頼区分	____ _
振替金額	_____
当座勘定	
当座勘定	
取引通番	_____
当座勘定	
取引通番	_____
受付番号	_____

当座勘定残高	_____
担保余裕額	_____
担保仮余裕額 (3時)	_____
担保仮余裕額 (5時)	_____
当座勘定 (同時決済口) 残高	_____

# 3. (1) 約定から決済までの流れ

## ③ 支払指図の送信 (「仕様」p23 - p25 を参照)

振替依頼(同時決済口)<33101>により、振替の依頼を送信する。優先度区分の指定以外は、従来の振替依頼<22101>の送信と同様。

### 入力画面のイメージ

(「仕様」-「別紙2」p2 を参照)

33101 当座勘定 (同時決済口) 振替依頼 (同時決済口)	
取引実行日	[       ]
受取人	[       ]
金額	[                         ] 円
備考	[       ]
優先度区分	[ 1 ]    通常 : 0    優先 : 1

コール取引の場合、優先度区分には「優先」を、備考には該当する当座勘定備考コードを指定する。それ以外の取引の場合、優先度区分には基本的に「通常」(デフォルト設定)を指定する。

# 3. (1) 約定から決済までの流れ

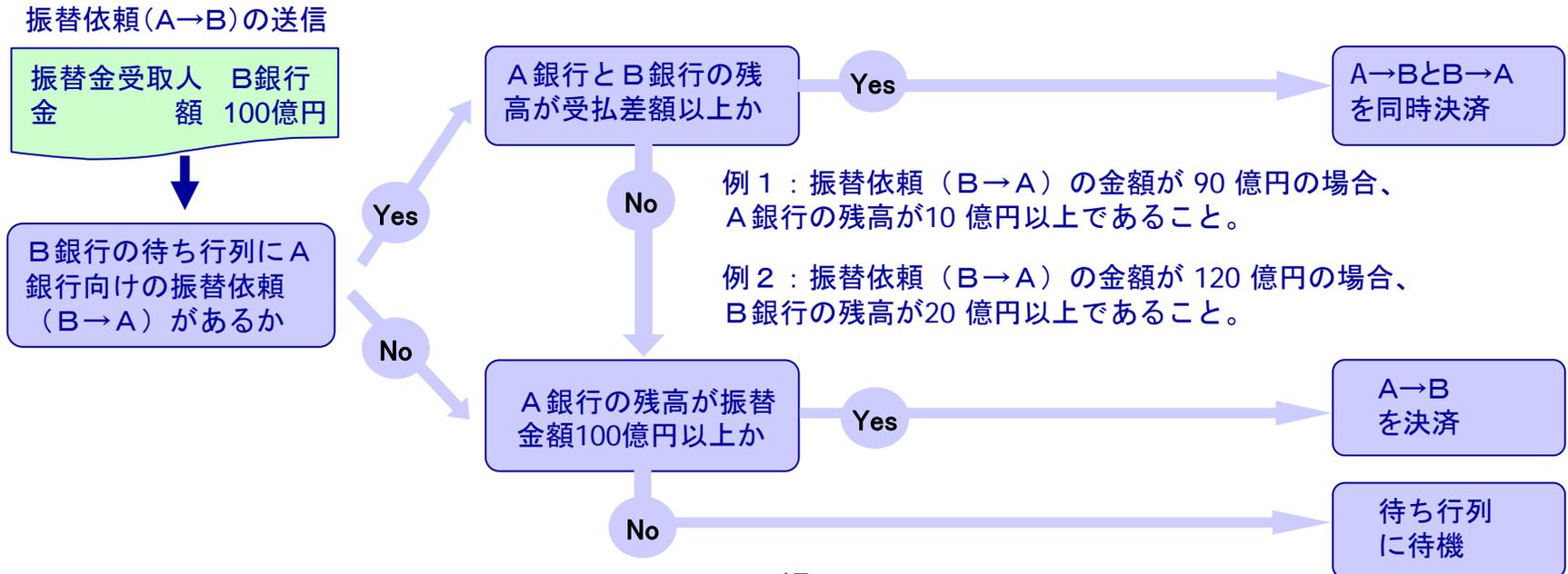
## ④ 二者間同時決済の試行 (「仕様」p4 - p6 を参照)

支払指図を送信すると、システムが自動的に二者間同時決済を試行する。

- (「優先」、「通常」の指定にかかわらず) 決済条件を満たす場合、従来と同様、送信後直ちに決済し、送信元は振替済通知、振替金受取人は入金通知を受信する。

### 二者間同時決済のイメージ

以下はA銀行がB銀行へ100億円の振替依頼を送信した場合の例。



# 3. (1) 約定から決済までの流れ

## ⑤ 待ち行列に待機 (「仕様」p4 - p7 を参照)

二者間同時決済(単独決済含む)で決済できない場合、エラーとせず、待ち行列の最後尾に待機し、送信元、振替金受取人は待機通知を受信する。

★ 「優先」を指定したコール取引は、待ち行列の上位に待機する「優先」指図の最後尾に待機。

待ち行列の待機イメージ (「仕様」p11 を参照)

<決済できなかった指図>

C (優先指定)



<待ち行列>

A (優先指定)  
**C (優先指定)**  
 B (通常指定)

待ち行列全体の最下位ではなく、既に待機している支払指図のうち「優先」を指定されたものの最下位に待機。

出力帳票

(「仕様」-「別紙2」p2,3 を参照)

待機通知 (振替依頼)			
取引実行日	_____	優先度区分	_____
受付番号	_____	振替依頼人	_____
	_____	振替金受取人	_____
備考	_____		_____
		引落予定額	_____

照会、待機順序変更、取消を行う場合、同番号を指定する。

### 3. (1) 約定から決済までの流れ

#### ⑥ 多者間同時決済処理の試行（「仕様」p6,7 を参照）

一定時刻になると、全ての待機指図を対象にシステムが自動的に多者間同時決済を試行する。

■ 10:30、13:30、14:30、15:30に発動。

★ 処理開始時刻から多者間同時決済処理完了通知を受信するまでの間(数分)は、同時決済口の各取引(「振替依頼(同時決済口)」、「振替依頼・付記電文付(同時決済口)」、「CUSTOMER TRANSFER(QUEUE OFFSET)」、「BANK TRANSFER(QUEUE OFFSET)」、「自己勘定間振替」、「取消」および照会取引の一部)の送信は不可。

■ 決済条件を満たす待機指図は直ちに決済し、送信元は振替済通知、振替金受取人は入金通知を受信する。

# 3. (1) 約定から決済までの流れ

## ⑦ 決済進捗の管理 (「仕様」p17,「別紙2」p8 - 12 を参照)

モニタリングにより、残高や決済の進捗状況を管理することは不変。  
 新たな事務として、待機指図の決済時限を勘案しつつ、待機順序変更や、通常口からの自己勘定間振替  
 によって決済用資金を確保することで決済の進捗を図ることが必要となる。

### i) 受払残高<33951>

同時決済口の残高および受払件数・金額、通常口、  
 同時担保受払時決済口の各残高等を照会する場合。

### ii) 当座勘定(同時決済口)受払明細一覧<33961>

各支払指図の決済状況、待機指図の状況(受入または払出)を一覧  
 照会する場合。

当座勘定(同時決済口)受払残高	
取引実行日	_____
取引区分	_____
取引先	_____
当座勘定(同時決済口)残高(A)	
当座勘定残高(B)	担保余裕額(C)
当座勘定 (同時担保受払時決済口)残高(D) 担保(同時受払)余裕額(E)	
残高合計(A+B+D)	担保余裕額合計(C+E)
当座勘定(同時決済口) (うち外為)	
入金件数	_____ (_____)
入金額(F)	_____ (_____)
引落件数	_____ (_____)
引落額(G)	_____ (_____)
入金予定件数	_____ (_____)
入金予定額(H)	_____ (_____)
引落予定件数	_____ (_____)
引落予定額(I)	_____ (_____)
資金過不足見込額(J=A+H-I)	_____
当座勘定資金見込額合計(B+D+J)	_____

### iii) 当座勘定(同時決済口)受払明細 (受付番号指定)<33962>

支払指図を明細単位で照会する場合。  
 受払明細一覧における出力項目に加え、付記電文情報も出力可能。

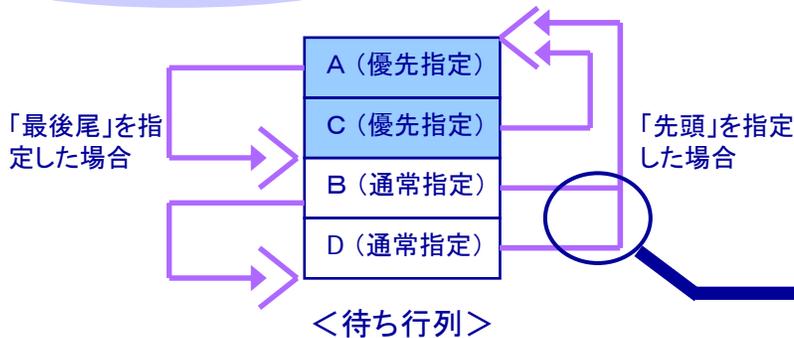
各口座の照会時点での残高や、待機指図の状況(受入および払出)、同時決済口の資金過不足見込額を照会することができる。

# 3. (1) 約定から決済までの流れ

## ⑧ 待機順序変更 (「仕様」p15 を参照)

待ち行列の下位に待機している指図を、優先的に決済したい場合、待機順序変更<33301>により待機順序を変更する。

### 待機順序変更のイメージ



### 入力画面

(「仕様」-「別紙2」p5 を参照)

33301 当座勘定 (同時決済口) 待機順序変更	
受付番号	[            ]
変更区分	[   ] 先頭 : 1 最後尾 : 2

### 出力帳票

(送信元・振替金受取人) 待機順序変更通知

★ 受取人には、優先度区分が「通常」の取引を先頭に移動し優先度区分が「優先」に変更された場合のみ出力。

## ⑧-2 取消 (「仕様」p16 を参照)

指図を誤って送信した場合、取消(振替依頼)<33111>により待機中の指図を取消す。

- 受取人に待機中の指図を取消す旨を連絡する必要。

### 入力画面

(「仕様」-「別紙2」p4 を参照)

33111 当座勘定 (同時決済口) 取消 (振替依頼)	
受付番号	[            ]

### 出力帳票

(送信元・振替金受取人) 取消通知(振替依頼)

# 3. (1) 約定から決済までの流れ

## ⑨ 終業時の処理 (「仕様」p14,18,19を参照)

同時決済口の入力締切時刻は日銀ネット当預系の終業時刻の30分前(通常は16:30\*)。  
その時点で残高がある場合には、システムが自動的に通常口への振替を行う。また、待機指図が残っている場合には自動的に取消を行う。

\* 内国為替決済処理開始時刻が30分または60分繰り下げられる場合には、同時決済口の入力締切時刻は同幅繰り下げられる。

■ 同時決済口で取り消された待機指図は、必要に応じて、通常口で再度入力・送信を行う。

### 出力帳票のイメージ

#### (通常口への自動振替)

(「仕様」-「別紙2」p7を参照)

自己勘定間振替済通知(自動振替分)			
取引実行日	_____		
取引先	_____		
振替金額	_____		
当座勘定			
取引通番	受付番号	当座勘定	
_____	_____	(同時決済口)残高	¥0.
当座勘定			
取引通番			
_____			
	当座勘定残高	_____	
	担保余裕額	_____	
	担保仮余裕額(5時)	_____	

#### (待機指図の自動取消)

(「仕様」-「別紙2」p7を参照)

取消通知 (振替依頼) (自動取消分)			
取引実行日	_____	優先度区分	_____
受付番号	振替依頼人		引落取消額
_____	_____		_____
	振替金受取人		
	_____		
備考	_____		

# 3. 同時決済口の決済事務

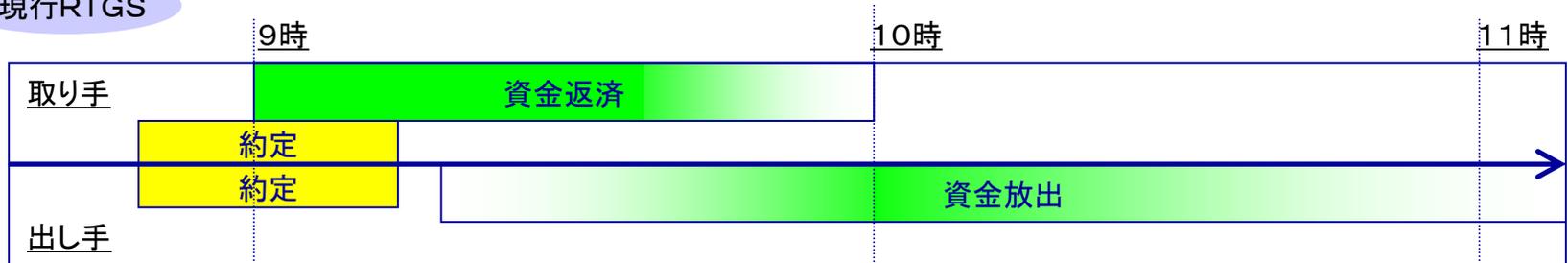
## (2) 市場慣行のポイント

現行RTGSの円滑な運営に大きく貢献している返金先行\*や約定後1時間以内の資金決済といったルールは不変。

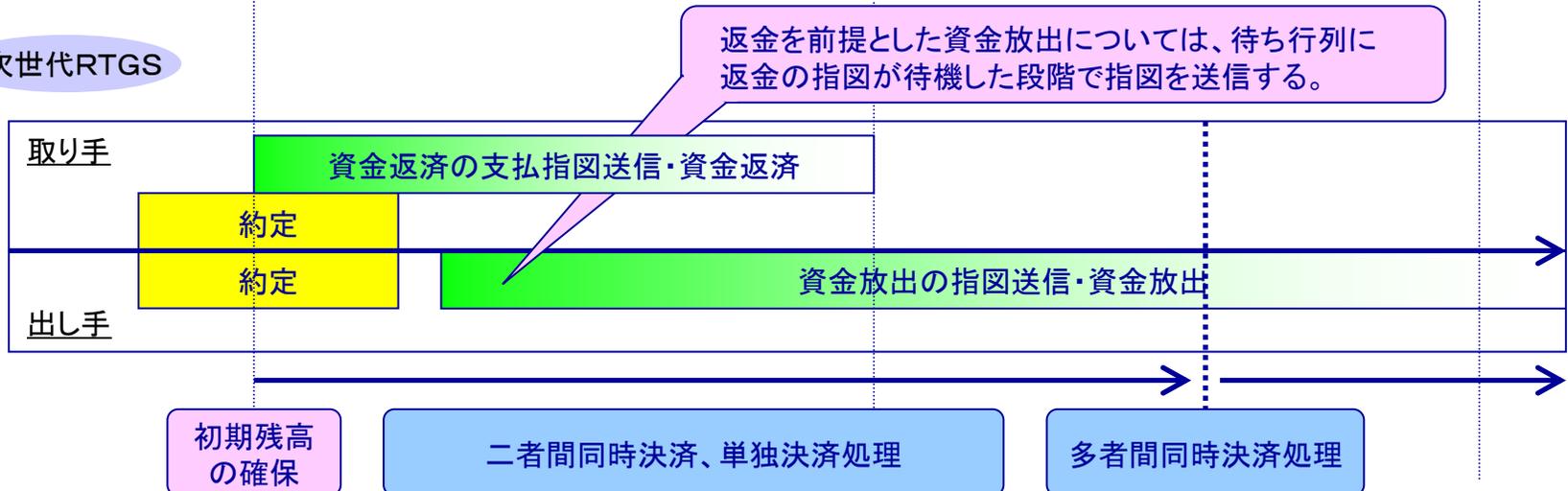
流動性節約機能の有効活用の観点から、返金を前提とした資金放出については、着金を待たず、待ち行列に返金の指図が待機した段階で指図を送信する。

\* 資金の取り手は午前9時以降直ちに可能な限りの返金(支払)を行い、遅くとも午前10時までに返金(資金決済)する。

現行RTGS



次世代RTGS



# 3. 同時決済口の決済事務

## (3) 初期残高の確保

指図入力前(典型的には始業時)には、通常口から同時決済口に所要の残高を自己勘定間振替によって振替えておく。

■ 例えば、市場慣行に従って9時台の決済を処理するには、最低でも10:00までに決済する指図の「支払合計額 — 受取合計額」は自己勘定間振替により同時決済口へ振替える必要がある。

### 朝9時台の取引の例

#### 【引落予定】

	取引種類	金額
①	コール取引	100億円(Aへの払い)
②	コール取引	50億円(Bへの払い)
③	国庫送金	50億円
④	現金受取	50億円

#### 【入金予定】

	取引種類	金額
⑤	コール取引	50億円(Aからの受け)
⑥	コール取引	50億円(Bからの受け)
⑦	振社DVP	50億円

同時決済口の対象取引

#### 現行RTGSでは

通常口残高(当座勘定残高+担保余裕額)は、9時台の取引を相手からの入金を待たずに完了させるためには、250億円必要。

#### 次世代RTGSでは

通常口残高は、相手からの入金を待たずに完了させるためには、100億円必要。

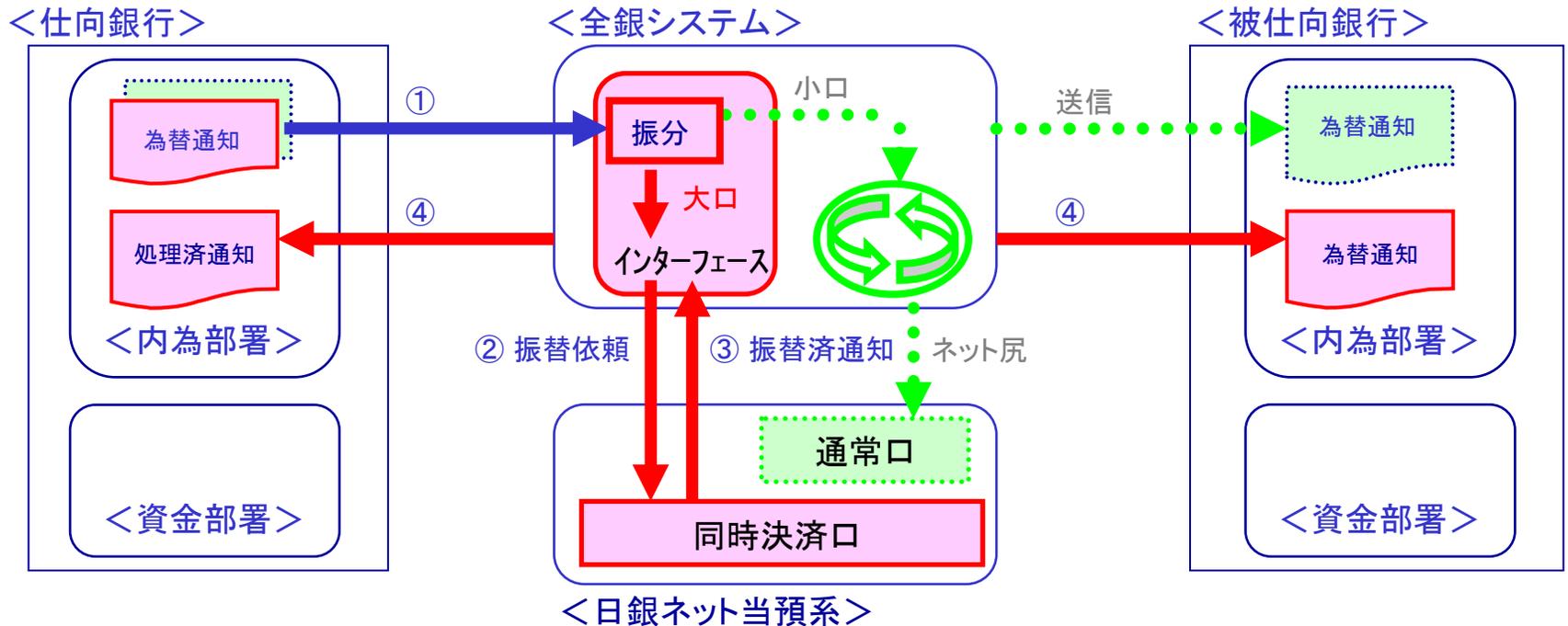
同時決済口残高は、50億円必要。

★ この場合、指図送信前に、通常口から同時決済口へ自己勘定間振替により50億円を振り替える。

# 4. 次世代RTGS(第2期対応)の概要

大口内為取引(1億円以上を目途)について、全銀協が新たに構築するインターフェース経由で、同時決済口において日中即時に決済することを可能とする。

## 将来イメージ



- ① 仕向銀行は、全銀システムに為替通知を送信する。
- ② 全銀システムは、大口内為取引に関し、日本銀行に同時決済口の振替依頼を送信する。
- ③ 日本銀行は同時決済口の引落・入金処理後、全銀システムに振替済通知を送信する。
- ④ 全銀システムは振替済通知を受信後、仕向銀行に処理済通知、被仕向銀行に為替通知を送信する。

# ( 関連資料 )

## ① 次世代RTGS第1期対応の詳細仕様

「日本銀行当座預金決済の次世代RTGS対応(第1期対応)にかかる日本銀行金融ネットワークシステムの具体的仕様について(第2版)」

## ② 各種試験の概要

「日本銀行当座預金決済の次世代RTGS対応(第1期対応)に関する日本銀行金融ネットワークシステム総合運転試験(RT)の概要」

「日本銀行金融ネットワークシステムオンライン試験等の概要(次世代RTGS対応(第1期対応))」(CPU接続先またはファイルアップロード・ダウンロードの利用先に送付)

## ③ プロジェクトの進捗状況・市場慣行

「次世代RTGSプロジェクト通信」(創刊号～第4号)

## ④ 次世代RTGSの一般資料

「日本銀行当座預金決済の新展開 — 次世代RTGS構想の実現に向けて —」日本銀行調査季報(2006年9月)

\* 英語版 “Japan’s Next-Generation RTGS”。

「日本銀行当座預金決済における次世代RTGSの展開 — 関係者のご意見を踏まえて —」(2006年2月)

「日本銀行当座預金決済における次世代RTGSの展開」(2005年11月)

①および②については、日本銀行ホームページ([www.boj.or.jp](http://www.boj.or.jp))左下部「業務上の事務連絡」—「日銀ネット関連」—「次世代RTGS関連」、③および④については同ホームページ右上部「決済システム・市場基盤」—「日銀ネットの運営」(—「関連論文等」)に掲載。

## 「次世代RTGS」に対するコメントおよび回答

## (参照資料)

「日本銀行当座預金決済の次世代RTGS対応（第1期対応）にかかる日本銀行金融ネットワークシステムの具体的仕様について（第2版）」（以下、「仕様」）

「次世代RTGSプロジェクト通信」（以下、「通信」）

「次世代RTGS（第1期対応）導入ガイド」（以下「導入ガイド」）

項目	コメント	回答
次世代RTGSの概要		
流動性節約機能の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動性節約機能の導入により、現在日本銀行及び東京銀行協会に差し入れている担保を減少させることができるか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代RTGS（第1期対応）により、外為円決済制度の時点ネット決済が廃止となるため、これに関連した東京銀行協会への担保差入（加えて、流動性供給スキームに伴う流動性供給額へのコミットメント）は不要になります。</li> <li>今後の検討次第ではありますが、第2期対応についても、内為制度における差入担保や、流動性供給スキームに関する負担を軽減する効果があるものと期待しています。</li> <li>日銀当預取引のほか、外為円決済取引や大口内為取引を一体として流動性節約機能の対象とすることで、大口資金決済全体としてより効率的な決済用資金の繰り回しが可能となるため、日本銀行に差し入れている担保についても削減余地が拡大すると考えています。</li> </ul>
同時決済口の対象取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>手形交換所や為替決済所も同時決済口の対象取引となるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>手形交換所や全銀システムのほか、東京金融先物取引所といった民間の時点ネット決済システムの受払戻の決済は、同時決済口の対象外としています（「仕様」p10、「導入ガイド」p7参照）。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>証券会社との資金決済（国債の非DVP決済等）も同時決済口の対象取引となるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象取引となります（「通信」第3号p10、「導入ガイド」p8参照）。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>対日銀取引、各種資金・証券決済システムとの資金取引が同時決済口の対象外となっているのはなぜか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動性節約効果の大きさとシステム対応負担を考慮しました。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金取引（コール取引）と国債や投資信託等の債券売買代金決済取引の当座勘定（同時決済口）での1本化が望ましいと思います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>証券決済に関するDVP以外の資金決済は、同時決済口の対象となります。このため、債券売買代金の決済も非DVPであれば、同時決済口の対象となります（「通信」第3号p10、「導入ガイド」p8参照）。</li> <li>DVPに関する資金決済を同時決済口の対象とするかは、今後、利用者のニーズや対応負担を確認しつつ、検討していくことが適当と考えています。</li> </ul>

項目	コメント	回答
同時決済口の対象取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金決済委託行と受託行との間の資金決済も同時決済口の対象取引となるのか。</li> <li>● 外為円決済取引に係る委託行と受託行間の資金決済も同時決済口の対象取引となるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 委託行と受託行の間で決済口座を確認してください。</li> </ul>
振替	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 通常口と取引相手先の同時決済口間の資金放出および返金受取は可能か。</li> <li>● 同時決済口を開設しない場合も、現行どおり他行との資金授受を行うことは可能か。</li> <li>● 同時決済口を開設せず、既存の通常口で資金決済する場合のデメリットは何か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● できません。同時決済口間あるいは通常口間の振替のみ可能です（「仕様」p9、「導入ガイド」p5参照）。</li> <li>● 通常口間の振替によって資金授受を行うことが可能です（「導入ガイド」p5参照）。</li> <li>● 流動性節約機能が使えないほか、市場取引など原則同時決済口で決済を行う取引について通常口で決済することを取引相手方と確認する必要があります。</li> <li>● 取引相手方では決済や資金管理が煩雑となるうえ、当該取引先はもとより、決済システム全体でみた決済用資金の効率的な繰り回しの効果を減殺する可能性があります。</li> <li>● 同時決済口の対象取引を行っている先は、次世代RTGSの意義・効果に鑑み、同口座の開設と積極的な利用をお願いします（「導入ガイド」p8参照）。</li> </ul>
同時決済口の開設		
開設がもめられる先	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1日の取引量が少ない（例えば1日平均で1~2件）場合でも同時決済口の開設が必要か。</li> <li>● 流動性節約機能の利用を希望しない場合は同時決済口の開設は必要ないとの認識でよいか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同時決済口の対象取引を行っている先は、取引の件数・金額の多寡、流動性節約機能の利用希望の有無にかかわらず、決済システム全体でみた次世代RTGSの意義・効果に鑑み、同口座の開設と積極的な利用をお願いします（「導入ガイド」p8参照）。</li> </ul>
開設店舗	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同時決済口の開設店舗はどこを選べばよいか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同時決済口の対象取引を主に行っている店舗を開設店舗としてください。</li> <li>● 外為円決済制度の直接参加行は、外為円決済の決済母店と同時決済口の開設店舗を揃える必要があります（「仕様」p34参照）。</li> </ul>
開設店舗一覧の開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同時決済口を開設する金融機関等店舗の一覧を開示してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用細則（日本銀行金融ネットワークシステム・金融機関等コード一覧）に同時決済口の開設店舗一覧を掲載する予定です。</li> </ul>

項目	コメント	回答
開設の手続き	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同時決済口を開設する際の手続きについて教えてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同時決済口を開設する金融機関等は、同口座を開設する1店舗を選定のうえ、開設に必要な書類（願書、約定書等）を日本銀行に提出します。詳細は、2008年央頃にお知らせする予定です（「導入ガイド」p9参照）。</li> </ul>
導入費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代RTGSに関する導入費用について教えてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本銀行との関係では、同時決済口特有の手数料はありません。</li> <li>● 同口座利用に当たっては、支払指図の送信時に従来と同様、電文毎に料金を徴求する予定です（「導入ガイド」p9参照）。</li> </ul>
同時決済口の決済事務		
照会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同時決済口の開設店舗以外からの同時決済口の照会は可能か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● できません。同時決済口専用の照会機能は、同時決済口の開設店舗のみ利用することができます。ただし、外為円決済母店以外の外為円入力店舗を設置している場合は、当該入力店舗も利用可能です（「仕様」別紙2 p8参照）。</li> </ul>
残高管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存の通常口と同時決済口の残高管理の方法を教えてください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 指図入力前（典型的には始業時）に、通常口から同時決済口に所要の残高を振り替えておく必要があります（「通信」第3号 p10、「導入ガイド」p24を参照）。</li> <li>● 通常口、同時決済口および同時担保受払時決済口の3種類の口座残高などの情報を一覧できる照会機能を設けています（「仕様」p18、「導入ガイド」p20参照）。</li> </ul>
市場慣行	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コール取引の返金先行の慣行は現行どおりと考えてよいか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行どおりです。</li> <li>● 流動性節約機能が導入されるうえ、従来、返金資金の着金を待って放出されていた資金については、待ち行列に返金の指図が待機した段階で指図を送信することとなるなど、受取り予定の資金を決済用資金として繰り返し利用する機会が拡大するため、返金先行に伴う資金負担が軽減されることが期待されています（「通信」第3号 p10-11、「導入ガイド」p23参照）。</li> </ul>
障害対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同時決済口取引の障害対応について教えてください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基本的に現行の障害対応に則ります。障害復旧後は処理の連続性を確認したうえで、必要に応じて指図の再送信等を行ってください（「仕様」p21参照）。</li> </ul>

項目	コメント	回答
障害対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同時決済口の障害発生時に待ち行列に待機していた取引について、障害中に通常口で決済を行った場合の扱いはどうなるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障害時に待ち行列に待機していた取引は、障害復旧後にそのまま処理を続行します（一括取消は行いません）。</li> <li>● 障害中に別ルートで決済したものがあある場合には、利用先は必要に応じて、待機指図を取消す、または（取消が間に合わず）当該取引が同時決済口で二重決済されたときには当事者間の反対取引で対応してください（「仕様」 p21 を参照）。</li> </ul>
当面のスケジュール		
オンライン・性能負荷試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オンライン・性能負荷試験に参加する必要はあるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同時決済口に関するコンピュータ接続やファイルアップロード・ダウンロード機能の利用先が参加対象となります。</li> <li>● 参加対象範囲の詳細は「日本銀行金融ネットワークシステム オンライン試験等の概要（次世代RTGS対応（第1期対応）」を参照ください。</li> </ul>
総合運転試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 総合運転試験は全日程への参加が必要か、試験に参加しないと同時決済口を開設できないのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フェーズⅠについては、同時決済口の開設予定先は、原則として参加となります。</li> <li>● フェーズⅡについては、短取研や東銀協において検討が進められています。現時点での検討結果は、以下資料「RT の概要書」に別添1および2として添付していますので、参照ください。</li> <li>● 総合運転試験の参加対象範囲の詳細は「日本銀行当座預金決済の次世代RTGS対応（第1期対応）に関する日本銀行金融ネットワークシステム総合運転試験（RT）の概要」（RT の概要書）を参照ください。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 総合運転試験は、同時決済口の開設店舗だけ参加すればよいのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フェーズⅠについては、開設店舗のみの参加で問題ありません。外為円決済母店以外の外為円入力店舗を設置している場合、当該入力店舗の参加は任意です。</li> <li>● フェーズⅡについては、短取研や東銀協において検討が進められています。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 端末装置（3型）の移行スケジュールとの関連を教えてください（総合運転試験へは端末装置（3型）で参加する必要があるのか）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 08年3月までには、すべての利用先が専用端末（端末装置（2型））から新端末（端末装置（3型））への移行を完了する予定となっており、総合運転試験（08年5月）へは新端末での参加となります（「仕様」 p20 参照）。</li> </ul>

項目	コメント	回答
所要の準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代RTGSの導入にあたって必要な対応は何か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事務手順の整備、同時決済口の資金繰りの見通し、行内システムのメンテナンス、等です（「導入ガイド」p12 参照）。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日銀ネット端末（端末装置（3型））にメンテナンスを行う必要はあるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 端末装置（3型）にメンテナンスを行う必要はありません。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同時決済口を利用するには、ファイルアップロード・ダウンロード機能またはコンピュータ接続が必須なのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必須ではありません。</li> <li>● 日銀ネットにおける他の業務と同様、端末装置（3型）の手入力によっても利用可能です。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代RTGSの稼動開始時点における日銀ネットへの接続方式はどのようなのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 稼動開始時点では、日銀ネットへの接続方式は、端末装置（3型）、TCP/IPを利用したコンピュータ接続となります（「仕様」p20、「導入ガイド」p12 参照）。</li> </ul>
<b>第2期対応</b>		
決済方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代RTGS（第2期対応）において、大口内為取引は送信の都度決済、小口内為取引は4時15分に勝ち負け尻を決済するというのでよいか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● そのとおりです（「導入ガイド」p25 参照）。</li> </ul>
対象金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代RTGS（第2期対応）における大口内為取引の想定対象金額（当初スタート時および最終的に）はいくらか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大口内為取引の金額水準は、1件1億円以上を目処に内国為替運営機構で今後検討し、決定される予定です。</li> </ul>
接続方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代RTGS（第2期対応）では、日銀ネットのコンピュータ接続機能の利用が必須となるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必須ではありません。</li> <li>● 大口内為取引の日銀ネットへの送受信は全銀システムに新たに構築するインターフェース経由となります（「導入ガイド」p25 参照）。</li> </ul>
システム投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代RTGS（第2期対応）の導入に関する利用先のシステム投資について教えてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代RTGS（第2期対応）においても利用先と日銀ネットとの接続方法は第1期対応時と同様のため、日銀ネットとの接続に関するシステム対応負担は比較的軽微なものではないかと考えています（「導入ガイド」p25を参照）。</li> <li>● その他のシステムへの影響については、全銀協での検討結果等も踏まえ、見極めていく必要があります。</li> </ul>
利用時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 繁忙日の月末日は、午前7時30分から全銀システムへ為替通知の送信を行っているが、同時決済口の利用開始時間は午前9時（照会のみ午前8時）となっている。第2期対応では、午前7時30分から午前9時迄の間に全銀システムに送信した為替通知については、どのような取扱いになるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第6次全銀システムの利用時間次第ですが、日銀ネットの利用時間外も現行どおり全銀システムへの送信は可能となる見込みです。</li> <li>● 日銀ネットで行われる大口内為取引に関する資金決済は、日銀ネットの利用開始時刻以降となることを想定しています。</li> </ul>



## 次世代 RTGS 総合運転試験フェーズ 2 の試験内容（暫定版）

アンケートの結果を受けて、日本銀行および短資協会に改めて確認した、現在想定しているテスト環境は以下のとおり。

- ・ 日銀ネットのテスト環境としては、基本的に、日銀ネット事務全般（当座勘定（同時決済口）のほか、当座勘定（通常口）、当座勘定（同時担保受払時決済口）、国債系）の利用が可能となる（対政府・日本銀行取引、集中決済処理等は想定外）。
- ・ テスト実施時の日銀ネットのシステム運用日付は、試験環境を作成する際にベースとなる本番環境と同じ日付となる。（幹事注：短取研にて決定する想定日（実取引データを参照する日）へ合わせてシステム運営日付が設定されるわけではないことに注意）  
日銀ネットのシステム運用日付は、フェーズⅡの 1 回目は 2008 年 5 月 12 日（月）～16 日（金）のいずれか、2 回目は 1 回目の翌営業日、3 回目は 2008 年 8 月 25 日（月）～29 日（金）のいずれかとなる予定。2008 年 2 月頃に日本銀行より開示される予定。
- ・ テスト実施日のテスト開始時刻は 9：00、テスト終了時刻は 16：00（当座勘定（同時決済口）の入力時間は 15：30 迄）となる予定。テスト開始時刻については、必要に応じて前倒しを検討する。
- ・ テスト実施日の当座勘定（通常口）の初期残高は、フェーズⅡの 1 回目は 2008 年 5 月 12 日（月）業務開始時の残高をベースとしたものに一律上乘せ（例えば、残高不足とならないように 1 参加者当たり 10 兆円）した金額、2 回目は 1 回目の試験実施後の環境を引継いだ残高をベースとしたもの、3 回目は 2008 年 8 月 25 日（月）業務開始時の残高をベースとしたものに一律上乘せした金額となる。（幹事注：想定日における各市場参加者の業務開始時の当座預金残高となるわけではないことに注意）
- ・ テスト実施日の国債および担保の初期残高は、フェーズⅡの 1 回目は 2008 年 5 月 12 日（月）業務開始時の残高をベースとしたもの、2 回目は 1 回目の試験実施後の環境を引継いだ残高をベースとしたもの、3 回目は 2008 年 8 月 25 日（月）業務開始時の残高をベースとしたものとなる。  
（幹事注：想定日における各市場参加者の業務開始時の国債残高及び担保残高となるわけではないことに注意）
- ・ フェーズⅠの確認対象となる業務は、当座勘定（同時決済口）関係事務における振替依頼（自己勘定間振替を含む）、付記電文付振替、照会機能等、および外国為替円決済制度関係事務における外為円支払指図。このほか、テスト実施日のオンライン時間帯の一部をフリーアクセスの時間帯として割当て、当事者間で予め合意したうえで、個社毎のニーズに応じた確認を行うことを可能とする。

- ・ 総合運転試験では、通常運行を想定する。利用先および日銀ネットのサイト切替時における欠送電文の確認手順はこれまでと変わらないため、これを想定した訓練は、総合運転試験の日程とは別に実施することを検討中。
- ・ 止むを得ない事情により日本銀行が必要と認める場合、予備日（2008年9月21日（日））を用いて総合運転試験（フェーズⅠおよびⅡの通算で5回目）を追加的に実施する。
- ・ 短資会社による媒介業務は、フェーズⅡの3回とも利用が可能となる。  
短資約定確認システムは、フェーズⅡの試験に間に合うべく開発中であるが、試験日における稼働は確定では無い。  
次期短資約定確認システムのリリースが試験日以前に完了し、試験日において稼働した場合には、「想定日の短資媒介取引の実取引データのうち、実取引当事者の双方が試験に参加している件別の全て」及び「試験日当日に短資媒介で仮想取引した件別の全て」が、短資約定確認システムへ反映される。  
また、自社のシステム要因等により試験日当日に約定確認システムにて承認を行えない場合等には、短資会社による代行承認も可能。

## 1. 試験の参加先について

- (1) 次世代 RTGS での資金決済に混乱が発生することを防止するため、また次世代 RTGS で各市場参加者が当座勘定（同時決済口）で確保すべき日中流動性量の検証を行うために、当座勘定（同時決済口）の開設予定先は、特段の事情が無い限り、全ての先が参加する（回数については後述）。
- (2) 日銀当座勘定決済を他の金融機関へ委託している先（生損保等）及び投信委託会社については、総合運転試験当日の参加は任意とする。ただし、決済受託者及び受託信託銀行は、決済委託者及び投信委託会社からの要望に応じて、総合運転試験日に日銀当座勘定決済にかかるデータを授受できる環境を提供する。  
（決済受託者及び受託信託銀行は、個々の決済委託者又は投信委託会社の試験日当日の参加の有無に関わらず、「想定日」（「4. テスト内容について」にて後述）の実取引データを決済する）
- (3) 市場参加者全体（生損保等及び投信委託会社を除く）で実施すべきテストの回数は、1～3回の間で、今後検討を行い、2007 年秋頃までに決定する。ただし、短期金融市場における主要な参加者や、資金決済量が多い金融機関、決済受託業務を行っている金融機関及び受託信託銀行等については、全ての回のテストに参加する。また、資金決済量が多くない金融機関においても、自社の不参加は次世代 RTGS で相手方が当座勘定（同時決済口）で確保すべき日中流動性量の検証に支障があることを鑑み、可能な限り全てのテストに参加することが推奨される。  
また、2008 年初迄を目処に、日本銀行が総合運転試験の参加希望調査を実施した結果に基づき、各回の試験日毎の参加希望先リストが日本銀行より開示される。（同リストへは、各金融機関における同時決済口の開設予定店舗も記載される。）また、日銀から参加者リストが開示された後は、各参加者がテストの準備を開始することから、真に止むを得ない場合を除き参加・不参加の変更を行わないものとする。

## 2. 総合運転試験当日の対象業務について

- (1) 当座勘定（同時決済口）の取引（注）を必須とする。  
当座勘定（通常口）および当座勘定（同時担保受払時決済口）の取引については希望先同士が各自調整のうえ行う。（調整を行う時期については今後検討を行う）  
  
（注）想定日の決済データのうち、次世代 RTGS 後の市場慣行では「同時決済口」で決済される取引（当座勘定（同時決済口）関係事務における振替依頼（自己勘定間振替を含む）、付記電文付振替、照会機能等、および外国為替円決済制度事務における外為円支払指図）のこと。
- (2) 日本銀行が設定した当座勘定（通常口）の初期残高のうち、実際に当座勘定（同時決済口）の取引のために確保すべきと各社が判断した金額を、当座勘定（同時決済口）に振替えたうえで、同勘定の決済事務を行う。尚、同時決済口へ振替える金額については、各社の資金繰り及び担保繰りを勘案し、現実に振替可能な金額の範囲内で行うものとする。

- (3) 保振・JGBCC・JSCC との DVP 取引については、市場参加者全体で行うテスト項目とは位置づけけない。尚、一部先において DVP 取引の実施ニーズがあることから、各決済機関へ稼働の可否を確認します。

### 3. テスト内容について

- (1) 試験当日の決済データとして利用する実取引データの参照日（「想定日」）については、以下とする。

<テスト予定日>	<システム運用日付>	<想定日>
① 6月15日（日）	5/12（月）～16（金）のいずれか	同左
② 8月3日（日）	①のシステム運用日付の翌営業日	5/7（水）（外為円決済繁忙日）
③ 9月7日（日）	8/25（月）～29（金）のいずれか	6/30（月）（短期金融市場繁忙日）

- (2) テスト実施日の国債および担保の初期残高は「想定日」の初期残高とは異なるため、
- ① 想定日と同一の国債決済は必ずしも行えるとは限らない（国債残高不足となるケースがある）
  - ② 担保残高が想定日より不足する可能性があるが、当座勘定（通常口）の残高は十分に確保されている。

- (3) 決済する内容については、「当座勘定（同時決済口）で必要な日中流動性量の検証を行うとともに、新しい市場慣行の実効性を確認する」との観点から、想定日の「実取引データ」を利用することを基本とする。

（ただし、希望先同士が各自調整のうえ予め合意した仮想データ（さらには、試験日当日に約定する仮想取引）を利用することは妨げない。必要な日中流動性量の検証の観点から、相手方との事前の合意なく送金を行わない。）

自社のみならず相手方の必要な日中流動性量の検証の観点から、想定日の実取引データのうち次世代 RTGS 市場慣行において当座勘定（同時決済口）にて決済されるものについては全て決済する（相手方との事前の合意なくデータを間引かない）。

- (4) （短資約定確認システム（次世代 RTGS 対応版）がフェーズⅡテストまでに開発完了した場合）  
想定日の実取引で短資約定確認システムを利用した取引のうち、当事者双方が試験に参加する件別については、試験日においても短資約定確認システムに全件が反映される。試験日当日に短資媒介で約定した仮想取引についても短資約定確認システムに全件が反映される。  
また、自社のシステム要因等により試験日当日に約定確認システムにて承認を行えない場合等には、短資会社による代行承認も可能。

- (5) D. D. コールにおけるコンファームは行わない。

- (6) 決済受託者及び受託信託銀行は、決済委託者及び投信会社が試験日当日に参加するか否かに関わらず、想定日の実取引データを決済する。（A 生保がテスト当日にデータ授受を行い、B 生保がテスト当日は参加しない場合には、A 生保の実取引データも B 生保の実取引データも全て決

済する（相手方との事前の合意なくデータを間引かない）

(7) フェーズⅡの各テスト日における不参加者への送金を行わない（参加者リストは日本銀行から事前に開示される）。

(8) 「想定日」の決済データに基づき、決済口座を次世代 RTGS 後の市場慣行に則って当座勘定（同時決済口）へ変更してテスト日に決済する。実取引データにおける決済時限の読み替え方等、テスト実施にあたっての留意点については今後検討を行う。

尚、相手方と合意により、テストにおける決済時刻を実取引データから変更することも可。

次世代 RTGS 後も当座勘定（通常口）で決済するものについては、希望者同士が各自調整のうえ行う。（調整方法等についてはテスト実施にあたっての留意点として別途整理する）

また、本研究会の検討の対象範囲を超えている可能性があるが、市場取引以外の決済についても、想定日の決済データに基づき、次世代 RTGS 後の市場慣行に則って当座勘定（同時決済口）にて決済する。

以 上



平成 19 年 7 月 23 日

## 次世代 RTGS（第 1 期対応）総合運転試験（フェーズ 2）の枠組みについて

東京銀行協会 外国為替円決済制度運営部会

## 1. 参加先の範囲

標記試験への加盟銀行の参加は必須とする。

なお、決済制度事務委託銀行および CLS 銀行の参加は考慮しない。

## 2. スケジュール

提示された下記のスケジュールおよびシステム運用日付とすることで問題ない。

（試験予定日）                      （システム運用日付）

① 6 月 15 日（日）                      5/12～16 のいずれかの日

② 8 月 3 日（日）                      上記日 + 1 営業日

③ 9 月 7 日（日）                      8/25～29 のいずれかの日

（予備日：9 月 21 日（日））

## 3. 対象業務

同時決済口取引および通常口取引を対象とする。ただし、通常口取引は、希望先同士が各自調整のうえ行うものとする。

## 4. テスト内容

以下の内容を実施する。

- (1) 通常日、外為円のピーク日、月末日（当預のピーク日）（下記のデータ取得日）の 3 種類のデータ量を基にテストデータを作成し、紳士協定の進捗率の達成状況を確認する（同時決済口の当初残高の水準の見極めを含む。）

<試験予定日>	<システム運用日付>	<データ取得日>
① 6/15（日）	5/12～16 のいずれかの日	左記日付（通常日）
② 8/3（日）	上記日 + 1 営業日	5/7(水)（外為円ピーク日）
③ 9/7（日）	8/25～29 のいずれかの日	6/30(月)（当預のピーク日）

なお、試験当日に新規に約定する取引をテストしたい場合には、希望先同士が各自調整のうえ行うものとする。また、CLS 銀行の参加を想定しないことから、延長時間帯の試験は実施しない。

- (2) 事務の習熟を図るため、モニタリング、待機指図の並び替え、流動性の追加、カットオフ時における待機指図の自動取消に伴う通常口への振替等を行う。
- (3) 上記とは別の日程で CPU 接続行（参加必須）等を対象に、例年実施している CPU 接続サイト切替試験において、次世代 RTGS 環境下における日銀ネットの東阪切替訓練を要望する。

以 上